

公開講演会記録

ユーラシア大陸の状況をどう見るか

——秩序の変容と境界問題

立教大学兼任講師 井出敬二



はじめに

私は、外務省勤務時代にロシアと中国に勤務したことから、ユーラシア大陸諸地域間の関係に関心がある。旧満州国の地域および隣接するロシア各地を何度か訪問し、中露国境交渉に関する本を出した。外務省を4年前に退職し、現在は大学院で中印国境交渉とドゥンガン（東干）語を研究している。この言語を話すドゥンガン人は、陝西・甘肅地方の回教徒が19世紀の清朝時代に叛乱を起こし、鎮圧されて帝政ロシア領中央アジアに逃げ込んだ。中国語

方言を話すが、ロシア語圏の中において、文字は漢字ではなくキリル文字（ロシア語表記の文字）を使っている。「漢字ではない文字を中国語表記に使えるのか?」「中国語文法がロシア語の影響下で変化したか?」が私のテーマだ。2024年秋にキルギスとカザフスタンに行き、また北京の中央民族大学の専門家らと意見交換した。

満州国のテュルク・タタール人の新聞

モスクワ勤務を契機に、満州国の歴史の一端を知った。1991年12月の

ソ連邦解体後、私は1997～2000年、在ロシア日本大使館の広報文化部長・参事官として働いた。ソ連時代は、国内の地方都市にはどこにも軍需産業があり、通常は外国人の訪問は禁止されていた。タタールスタンの中心地カザンもそうだったが、1998年に私が訪問した際、日本に関心のある活動的なタタール人達がいて、草の根で対日友好団体を立ち上げていた。その中の一人が日本留学を果たし、貴重な発見をした。タタール人は、トルコ系（テュルク系）で、イスラム教徒だ（ただしソ連時代、宗教活動は不活発）。

満州国ではテュルク・タタール人（以下「タタール人」と略記）が奉天（瀋陽）で1935〜45年にタタール語の週刊新聞『民族の旗』を発行しており、その新聞のほぼ全号が島根県立大学に保管されていたのである。

そこから満州国、関東軍がどうタ

タール人に接したかが分かる。タタール人は、ソ連共産主義を嫌い、日本を頼り、独立国建国を夢みていた。日本は満州国でユダヤ人やタタール人を保護した。満州国（および内蒙古）に住んでいたタタール人の人数は（断片的情報だが）最多期で、ハルビン10000人、ハラル6000人、満州里5000人、奉天2000人、綏芬河1000人、新京70人、吉林70人と言われる。これらの市および紅花爾基、チヨル、石頭河子にタタール人の組織とモスクがあった。ハルビンのモスクの建物は現存している（写真①）。大連、図們、四平街、チチハル、免渡河、牙克石、厚和（フフホト）にもタタール人がいた。タタール人指導者のイスハキーは、満州国建国を歓迎し支持する文を日本の雑誌に寄稿した。



写真① ハルビンの韃靼清真寺

1935年と41年、タタール人は奉天で大きな会議（クルルタイ）を開催した。満州国崩壊後、ある者はソ連に捕えられ、ある者はトルコ他に移住し、今の中国には残っていない（タタール人は中国語で「韃靼人」と呼ばれるが、中国では彼らに関する研究は殆ど全くと言っていいほどない）。

中華世界秩序と日本

私は2024年秋、長春の満州国皇帝溥儀の皇居（偽滿皇宮博物院）を見学した。同施設の中国人英語ガイドに、『偽』の意味は何か？と改めて尋ねたところ、「puppetの意味だ」と明確に説明してくれた。確かに、英語サイトをみると、この博物館の英語名称に「puppet」と付いている場合が



写真② 満州国の天壇

ある。なるほどと思った次第である。長春の「偽滿皇宮博物院」の展示の写真で大変興味深いのは、新京にも天壇があったことだ（写真②）。英語ガイドの説明によれば、関東軍は、溥儀が清朝の儀礼を行うことを認めたり（ただし、あまり大々的にはなく）、認めなかったりだったらしい。天壇はもちろん明朝以来北京にあり、現在の建物（写真③）は清朝時代のものだが、祭祀の原型は5000年前に遡ることができるそうだ（北京の天壇の敷地内の展示にそう説明してあった）。もとより天下を治め

る天子は中国にしかおらず、したがって天壇も中国にしか存在してはいけない。興味深いのは、朝鮮は短期間「大韓帝国」を名乗ったが、そのときにはソウルに天壇の韓国版（圜丘壇）を作った。すでにその建物は残っていないが、ソウルの国立古宮博物館で写真が展示されていた（写真④）。天壇は中国の天下観の一つの象徴的存在だ。

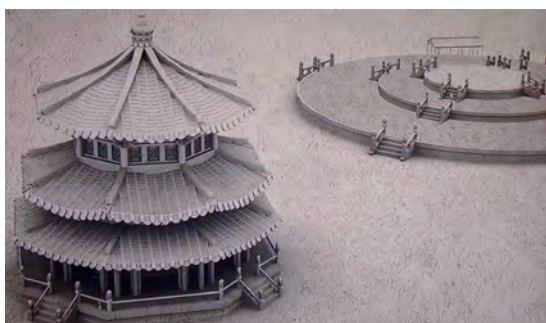
アメリカの中国研究者のフェアバンクは『The Chinese World Order』という本を1968年に出版した。歴史的に中国が、今日の世界秩序とは異なる、「東アジア秩序」と呼ぶべき秩序を構築していたと説明した。日本と中国は2000年の歴史を持つと言われるが、意外にも両国には、9世紀以



写真③ 北京の天壇

降正式な外交関係、国家間関係は基本的にはなかった。中国中心の関係を日本側が嫌い、日本の天皇は中国の皇帝に朝貢しなかった。例外は室町時代だが、朝貢したのは天皇ではなく足利將軍だった。日本は日本中心の発想を温めていたと言える。その間も民間交流は続いた。中国人は、中華秩序は徳による統治で平和的だったと言うが、周辺国に武力行使したこともあるとフェアバンクは書いている。隋、唐、元、清は朝鮮に侵攻した。

1871年、明治政府は北京に柳原前光、伊達宗城を派遣し外交関係樹立を求めた。李鴻章と曾國藩は、日本は



写真④ 大韓帝国の天壇

清に朝貢しなかったこと、欧米ロシアからの対抗上日本を利用できる期待して、対等な関係を構築する

ことを認めた。日中関係史上、画期的なことだった。しかし日本は、清国中心の秩序に挑戦し、悲惨な戦争に突入していった。西嶋定生、栗原朋信も中華世界秩序に関する研究を残した。

一つの国際秩序が崩壊し、新しい国際秩序に移行するには、我々が思う以上の長い時間がかかる。その際に、多くの問題が発生し、往々にして武力対立を招く。これをいかにマネージし、平和を維持し乗り切るか、これが私達が知恵を出すべき今日の課題だ。

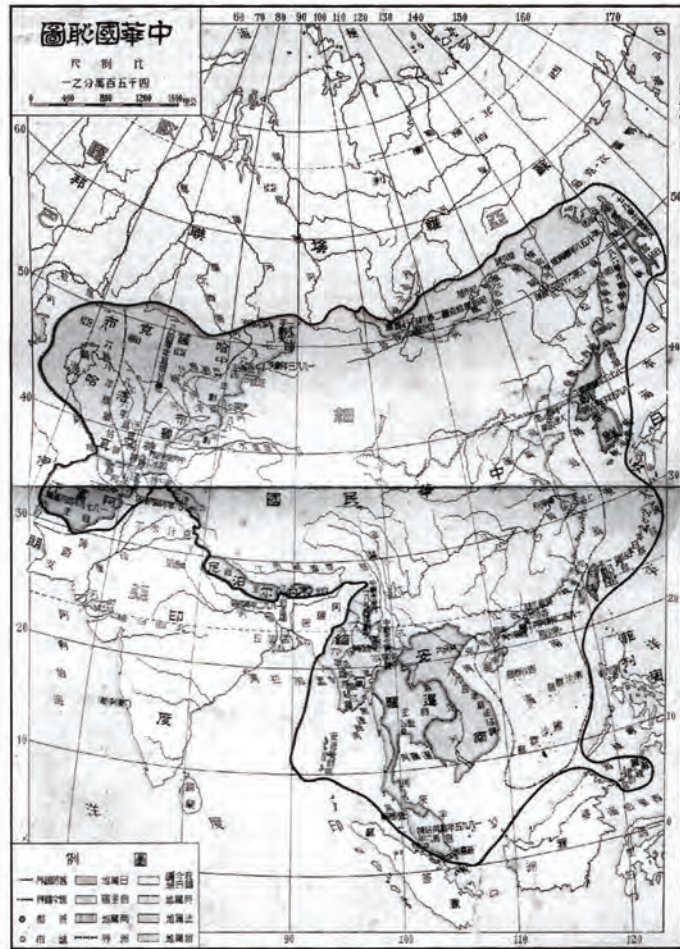
中華世界秩序では、天下すべてが、天子たる皇帝の下にあった。国内の家来（内藩）と朝貢国（外藩）の区別も曖昧だった。国境はあるようなないような存在だったし、またあっても緩やかに考えられていた。主権国家の領土という考え方はそもそもなかった。だから中国人自身、どこまでが自分の領土なのか、分からなかったのではないだろうか。清国から中華民国に移行する際の中国の知識人達―孫文、梁啓超、章炳麟ら―の議論は興味深い。章炳麟は、モンゴル、チベット、新疆ウイグル

を除外した地域を、新しい領土として構想した。しかし、結局、中華民国と中華人民共和国は、大きな中国領土という考え方を採用した。中国共産党も、ソ連に倣い、当初はモンゴル、新疆ウイグル、チベットが中国から離脱する権利を認めていたが、結局は認めなかった。いずれにせよ、このような中国が、今日の世界秩序の中で、主権国家として境界を画定しようとする、扱いを間違えれば、隣国と衝突する。そこで次に中国が抱える国境問題と取り組みについて、私の研究をお話する。

中国とロシア・インドとの国境問題

「中華国恥図」と呼ばれる地図が民国時代に出た（図①）。この根拠不明の途方もない地図は、その後の中国の領土観に一定の影響を与えたようだ。モンゴルは、かつては清朝の版図に含まれていたが、スターリンは清朝の混乱に乗じ、また蒋介石らに圧力をかけ「独立国」としたが、ソ連の衛星国、傀儡国であった。日本と満州国はこの

図① 中国国恥図



【中華国恥図】 編集不詳『小学適用 本国新地図』（世界興地学社、1939年）（この地図では、点線が現在の国境、太い線がかつての国境とされている）
出典：川島真「近現代中国における国境の記憶——『本来の中国の領域』をめぐる」

ようなソ連とモンゴルに対峙した。1949年に毛沢東はモンゴル国の独立を承認したが、1954年のフルシチョフ訪中時、モンゴルを「中国の家」に戻したいと伝えた。しかしフルシチョフは拒否した。スターリンが満州と新疆ウイグルを支配下に入れようとしたことに、毛沢東は激しく反発した。

中国は1960年代に隣国（モンゴル、北朝鮮、ミャンマー、ネパール、アフガニスタン、パキスタン）との国境を平和的に画定した。2004年には中

国はロシアと国境問題を最終的に解決した。当時私は北京で働いていた。中国外交部の幹部達は、中国とロシアの間での肯定的なウィン・ウィンの解決は、他の国との関係でも模範となると述べていた。私は、両国外交官の回想録などから交渉過程を再構成し、『へ中露国境交渉史』を出版し、ロシアの大学院から修士号を得た。中国は、150万km²の国土をロシアに奪われたと主張していたが（図②）、1964年に行った交渉で、この領土返還要求を断念した。過去の

清朝が結んだ諸条約を有効と認めた。周恩来の方針だったのだろう。しかし同年夏、毛沢東は150万km²の領土を求める立場を示し、進捗中の交渉を「ちやぶ台返し」した。毛沢東の情念は、中国外交を様々に攪乱した。この情念の研究は中国外交分析にとり重要だ。

1962年に中印国境紛争が起き、その後、国境交渉は断続的に行われているが未決着だ。2020年には国境衝突で死傷者が出た。2024年10月、中印は改めて国境問題を管理することに合意した。私の理解では、中印が交渉するときは、周恩来、鄧小平の立場が生かされている。即ち武力解決を図るのではなく、時間をかけ妥協を模索するやり方だ。このやり方は、今日でも大いに研究され、参照されるべきと考え、中国人にもそのように伝えている。

毛沢東は、1962年にインドを、1969年にソ連（ダマンスキー島、中国語で珍宝島）を攻撃する決定を下した。毛沢東はそのとき、非常に強い敵愾心をインドとソ連に対し示した。つまり毛沢東はインドとソ連を「敵」

とみなした。この「敵」と「友」というのは、ドイツの政治思想家カール・シュミットが唱えた見方であり、政治の本質は、「敵」か「友」かの区別だと論じ、毛沢東についても「敵」と「友」を区別していたとシュミットは見ていた。私は、毛沢東は、マルクス

主義の弁証法ではなく、中国古来の陰陽二元論を基礎としていたと思う。彼の「矛盾論」では、「敵」と「友」は入れ替わることもある。

翻って考えると、中華人民共和国以来、毛沢東、周恩来、鄧小平、胡耀邦といった指導者達は、日本を「敵」としてではなく「友」とみなしてきた。それは彼らの戦略上の利益だった。日本が「敵」扱いされることは将来もないとは言えない。

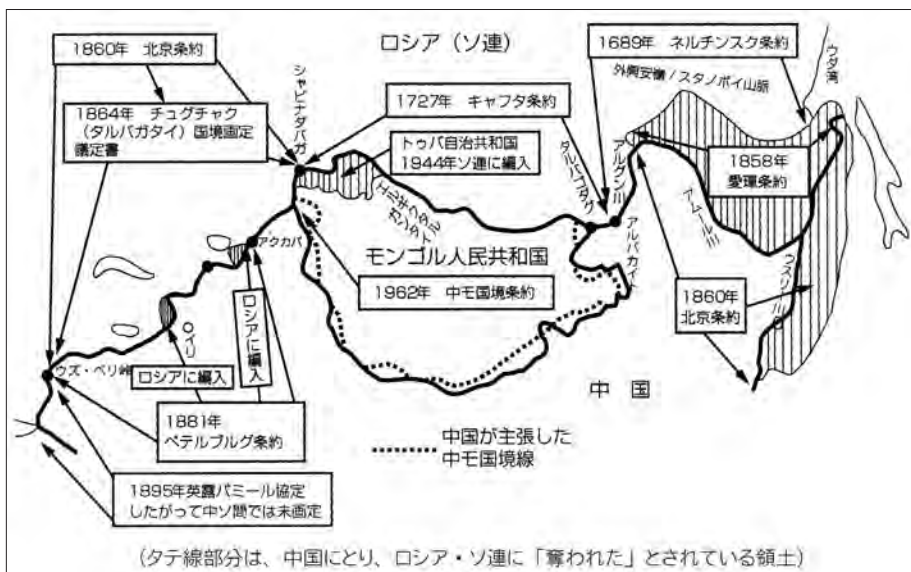
インド側の中印国境係争地域訪問

2023年以来、私はインドを3回訪問し、見聞を深めた。中印国境紛争地は3か所あるが(図③)、主な係争地は東部（インドが占有するアルナーチャル・プラデーシュ州〔以下「AP州」と略記〕と呼ばれる。中国は南チベット〔南蔵〕と呼ぶ）と西部（中国が占有するアクサイ・チン。

図② 中露国境係争地

中国とロシア（ソ連）・モンゴルとの国境と関連条約

出典：外務省調査部編『中ソ国境問題資料集』



この地域に隣接するインド側領域はラダック地方)である。デリケートな国境係争地帯訪問には特別許可が必要だ。係争に巻き込まれないように日本の外交官は訪問しない。私はあくまでも民間人観光客として訪問した。

現在、東部係争地域はインドが、西部係争地域は中国が占拠しているのので、このままにして「痛み分け」で決着させればよいという考え方は「パッケージ解決」と呼ばれ、鄧小平が1979年から1985年までインドに提案していた。しかしインドはすべての係争地を要求し、中国提案を拒んだ。インド人の複数の研究者は、同提案を受け入れればよかったとの私見を私に述べた。他方インド政府は今でも「パッケージ解決」を拒否しており、中国政府もこの提案をひっこめたままである。

インド側各地では、戦争の記憶を展示していた(AP州タワンの戦争記念施設写真⑤)。AP州のタワンは、戦前、チベットが支配していたので、中国側は返還を強く求めている。しかし中国がAP州全体の領有を主張する根

図③ 中印国境係争地
中国・インド国境

(出典: Fravel, M.T. *Strong Borders, Secre Nation*)



拠はとても薄弱だ(南シナ海のいわゆる9段線も、中国側主張はよく分からず、とても根拠薄弱だ。「中国国恥図」の発想があるのかもしれない)。

ソ連圏解体とロシア・ウクライナ戦争

ソ連邦を中心としたブロックの解体プロセスが今も続いている。しかも大

いなる混乱と苦痛を伴って。

モスクワから離れた諸国、諸地域は、あるグループはEUに、あるグループは中国に期待し頼ろうとした。しかし、特に2008年の経済危機以降、各国が経済困難に陥り、期待通りに物事は進んでいない。腐敗対策も不十分だ。期待が裏切られたという幻滅が広まっている。ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ジョージアでその状況が見られる。北朝鮮も長く混乱している。

これらの問題への対処にあたり、米国では国論が分裂している。世界はリーダー不在だ。

2022年3月、国連緊急特別総会で、ロシアがウクライナを侵略(aggression)していることを最も強い表現で遺憾とする決議が、141か国の賛成で採択された。日本政府も、この国際社会の認識を共有している。

プーチン大統領がウクライナを侵攻した理由として挙げた諸点―ウクライナのネオ・ナチ政権、ドンバスでの大量虐殺、ロシア語話者の保護―は、客

観的に実証されず、武力行使を厳に自衛に限ってきた国際法に鑑み正当化できない。NATO拡大をどうとらえるかは、プーチン大統領には主観的受け止めがあるようだが、基本的におさえるべきは、東欧諸国、旧ソ連諸国がNATO加盟を強く希望したという事実であり、それは過去のモスクワとの関係に鑑みてのことだ。NATOはロシア侵略を目論んでいるわけではない。

ロシアとウクライナは、開戦直後に和平交渉をしていた。2024年6月15日のニューヨークタイムズ紙に、その和平合意案についてスクープ記事がでた。その内容は、ウクライナはNATO

TO加盟を断念するが、主要国による安全の保障を求めた。しかしその具体化は難しい。今日、ウクライナ側は、NATO加盟を強く求め、他方プーチン大統領はNATO加盟を認めない。折り合いがつか見通しがない。

ロシアの対ウクライナ侵攻は、かつての旧ソ連諸国などに様々な波紋を投げかけた。ロシアはウクライナにかかりつきりになったため、他の諸国に回す注意と資源が減り、その結果影響力を減じた。トカエフ・カザフスタン大統領は、プーチン大統領に平和的解決を求めた（2022年10月のロシア・中央アジア首脳会議）。ラフモン・タジキスタン大統領は、ロシアは中央アジア諸国に敬意を払ってほしいと述べた（同）。プーチン大統領も中央アジアに多くの注意を払い始めた。カザフスタンではガス価格高騰をきっかけに、2022年1月に大規模な反政府抗議デモが起きた。タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンでも抗議運動があった。アル

メニアは2024年6月に、ロシアが主宰していた軍事同盟CSTO（集団

安全保障条約機構）から離脱した。インドは、かつてはソ連・ロシアからの武器輸入に依存していたが、最近はフランス、イスラエル、ドイツなどから武器輸入をし、ロシア依存度を下げている。インドは、中国に対峙する上でロシアから離反できないが、ロシアが衰えていると見て、多角化もしている。2022年9月、タジキスタン軍とキルギス軍が衝突し、両軍あわせて100人もの死者がでた。各国指導者がプーチン大統領を真似て、ナショナリズムを煽っているとの見方もある。これらの権威主義国では、体制安定化を第一に、ロシアとの関係を扱っている。シリアではアサド政権が崩壊した。

中国はロシアの行動を「侵略」と認定しないが、国内では様々な議論があるようだ。いずれにせよ、ロシアと中国の力関係は益々中国優勢に傾き、ロシアは中国から協力を求められれば断れない関係になっている。その中国では経済運営、台湾などで不安がある。

旧ユーゴスラビア解体の教訓



写真⑤ インド・アルナーチャル・プラデーシュ州
タワンの戦争記念施設

私はクロアチア駐在時代、旧ユーゴスラビア7か国を車を運転して回った。

同国の解体の教訓は三つある。第一に、共産主義から移行した諸国の民主化、市場経済化が軌道に乗るのは難しく、その状況で多数の民族が混住する地域が分離・独立するのは容易でない。様々な利害の調整ができず、また民主主義が脆弱で強権的な指導者の下で、ナショナリズムに火がつけられ、しばしば武力衝突に至る。その解決は、結局は武力に頼った。旧ユーゴスラビアでは、米国、ドイツ、NATOが介入し、セルビアを力で押し込んだ。しかしロシアを力では押し込めない。プーチンが健在の間は解決が見通せない。

第二に、戦争の傷は長く残る。私がクロアチアにいたときも、クロアチア人とセルビア人との確執は残り、和解プロセスも遅々としていた。法的処置、経済的補償なども不十分だ。ロシア・ウクライナ間の傷も長く残るだろう。

第三に、旧ユーゴスラビアでの犯罪に、戦犯法廷が国際的に組織され、国際法が発展した。ロシア・ウクライナ

戦争後、国際法による裁き―戦犯の処罰―が必要だ。いわゆる南京事件に関して松井石根將軍は、自ら中国人民間の殺傷を指示していなくても、部下の行為の責任を問われ極東軍事裁判で極刑に処された。この法理を、クロアチアの法学者もよく研究していた。なぜならクロアチアの將軍も国際裁判にかけられたからである。極東軍事裁判、旧ユーゴスラビア国際裁判を経て、国際法が発展し、国際刑事裁判所（ICC）の設立に至った。ICCの条文には、松井將軍を裁いた法理も盛り込まれた。ICCには米国、中国、ロシアが不参加のため、日本が最大の資金供与国であり、現在の裁判長も日本人だ。

結論

第一に、一つの秩序から別の秩序に移る過程で、様々な問題が生じ、武力衝突になり、その過程は長くなる。中華世界秩序然り、ソ連共産主義体制然りである。我々は平和裏な移行のため、リスクを管理しないといけない。第二に、大陸諸地域の言語、文化を学び、

理解する努力が必要である。この点でロシア、中国、朝鮮研究を志望する日本の若者が減っており、心配だ。第三に、大陸の諸国と長期的で安定した関係を構築すべきだ。利益だけのつながりではなく、何らかの共通の価値も必要だろう。その模索が必要だ。

* 出所：写真①～④筆者撮影、図①～③筆者著『へ中露国境交渉史』45頁、29頁、95頁

（2024年12月17日・公開講演会）

筆者略歴（いで・けいじ）

1957年生まれ。1980年東京大学経済学部卒。外務省に40年間勤務。駐ロシア日本大使館公使、駐中国日本大使館公使、駐クロアチア日本大使などを歴任。2020年外務省退職。立教大学兼任講師、日本国際フォーラム上席研究員、ロシア高等経済大学講師。著書に『中国のマスコミとの付き合い方』、『パブリック・ディプロマシー』（共著）など。